

青森県競技力向上基本計画



平成30年1月策定

青森県競技力向上対策本部

目次

はじめに ～青森県競技力向上基本計画策定の趣旨～	2
第1章 基本的な考え方	
1 基本計画の目標	3
2 基本計画の位置づけ	3
3 基本計画の期間及び見直し	3
4 基本計画の段階的目標	4
第2章 競技力の現状及び課題	
1 競技力の現状	
(1) 国民体育大会における天皇杯・皇后杯順位	6
(2) 本県の実績・皇后杯順位の推移	6
(3) 本県の種別（成年／少年男女別）の競技得点の推移	7
(4) 先催県における開催時の競技別獲得得点及び本県の得点状況（過去6年間）	8
(5) 天皇杯1位・2位の先催県及び本県競技得点の推移	9
(6) 本県の指導者の状況	10
(7) 全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会における入賞数の推移	11
(8) 本県出身のオリンピック・パラリンピック出場者数及び出場種目の推移	12
2 現状の分析及び課題	
(1) 現状の分析	13
(2) 目標実現に向けた課題	13
第3章 競技力向上に向けた取組	
1 本県競技力向上の考え方	15
2 推進体制の確立	
(1) 組織の確立	15
(2) 体制の強化・充実	15
(3) 目標及び事業等に対する評価	16
3 選手等の発掘・育成・強化	
(1) 競技人口の拡大	16
(2) 選手の発掘・育成・強化	16
4 指導体制の確立	
(1) 指導者等の養成・活用及び資質向上	17
(2) 一貫指導体制の確立	18
(3) 選手強化体制の充実	18
5 諸条件の整備	
(1) 競技環境の整備・充実	19
(2) 支援体制の充実	19
6 各期間における目標及び取組	20

はじめに

～青森県競技力向上基本計画策定の趣旨～

はじめに ー青森県競技力向上基本計画策定の趣旨ー

本県の競技力向上は、国民体育大会に代表されるような我が国最大のスポーツの競技会などで活躍する選手やスポーツ活動を支える人財を多く輩出することで、子どもから高齢者まで、県民の誰もがスポーツに親しみ、生涯をより豊かに過ごせることを目的に取り組むものです。

本県においては、昭和52年（1977年）に「心ゆたかに 力たくましく」をスローガンに第32回国民体育大会「あすなろ国体」並びに「広げよう愛の輪・夢の輪・力の輪」をスローガンに第13回全国身体障害者スポーツ大会を開催し、あすなろ国体では男女総合成績第1位となる天皇杯を獲得するとともに、女子総合成績の皇后杯でも第2位というすばらしい結果を残しました。各競技をはじめ式典やボランティア活動など「県民総参加の国体」を合言葉に、県民が一丸となって結集し、大会を成功に導いたことは、その後の本県のスポーツ振興はもとより、県勢の発展にも大きく貢献してきました。

このような中、我が国においては平成32年（2020年）に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が、そして本県では平成37年（2025年）に第80回国民体育大会が開催されることとなっており、これらの大会において本県選手が活躍することは、多くの県民に夢や感動を与えると同時に、本県の未来を支える子どもたちのスポーツに対する興味や意欲を高めるほか、活躍した選手が指導者として次世代のトップレベル選手を育成することは、本県競技力の好循環を生み出し、本県が目指す「スポーツが盛んな青森県」の実現に繋がるものと考えています。

このことから、平成37年（2025年）の第80回国民体育大会の開催を見据え、目指すべき目標を、これまで掲げてきた「開催県としてふさわしい成績の獲得」から、男女総合成績及び女子総合成績において第1位となる「天皇杯・皇后杯の獲得」へと目標を明確にするとともに、大会終了後も持続可能な競技スポーツの振興を目指し、総合的に競技力向上を図るために、その指針となる「青森県競技力向上基本計画」（以下、「基本計画」という。）を策定するものです。

基本計画に基づく各種取組を通して、多様な人々がスポーツに関わる機会を生み出すことにより、本県スポーツ人口の拡大を図るとともに、地域間におけるコミュニティを創出するなど、明るく豊かで活力ある地域社会づくりに貢献することを目指します。

※ 全国障害者スポーツ大会については、開催5年前に内定となることから、第25回大会に向けた競技力向上対策については、内定後に検討を進めることとします。

第 1 章

基本的な考え方

第1章 基本的な考え方

1 基本計画の目標

第80回国民体育大会に向けて計画を着実に推進するためには、明確な目標の設定が必要であることから、基本計画の目標を、男女総合成績及び女子総合成績第1位となる「天皇杯・皇后杯の獲得」とします。

併せて、国体終了後も持続可能な競技スポーツの振興を目指すとともに、これらの目標達成に向けた各種取組を進めることにより、多くの県民が夢や希望を育み、本県の未来を支える子どもたちのスポーツに対する興味や意欲を高めるなど、本県が目指す「スポーツが盛んな青森県」の実現を目指します。

2 基本計画の位置づけ

この基本計画は、平成28年度（2016年）に「競技力向上に向けた有識者会議」による「提言書」の内容を踏まえ、「今ここから未来へ」「青森から世界へ」とスポーツを通して躍進する青森の将来を見据えながら、世界で活躍できる選手を育成するとともに、平成37年（2025年）第80回国民体育大会の開催に向けた、本県競技力向上のための中・長期的な取組を示し、国体終了後も持続可能な競技スポーツの振興を目指すための具体的な指針として位置づけます。

3 基本計画の期間及び見直し

基本計画は、策定前の準備期（平成28年度）を含めた4期間（準備期、育成期、充実期、躍進期）とし、計画期間を平成28年度（2016年）から第80回国民体育大会の開催年である平成37年度（2025年）までとします。

また、育成期・充実期・躍進期において実施する各種競技力向上対策事業の成果を分析・評価するとともに、日本体育協会における国体改革等の動向を踏まえ、平成31年度（2019年）に計画の見直しの検討を行います。（平成32年度からの事業に反映します。）

なお、本計画は第80回大会終了後の期間（定着期）においても、本県競技力の維持・向上を図るための指針となります。

4 基本計画の段階的目標

基本計画の各期間において、下表のとおり、その期間ごとの取り組むべき目標を示すとともに、それぞれの期間で目標とする順位及び得点などを設定し、取組を進めることとします。

(表1) 期間ごとの取り組むべき目標

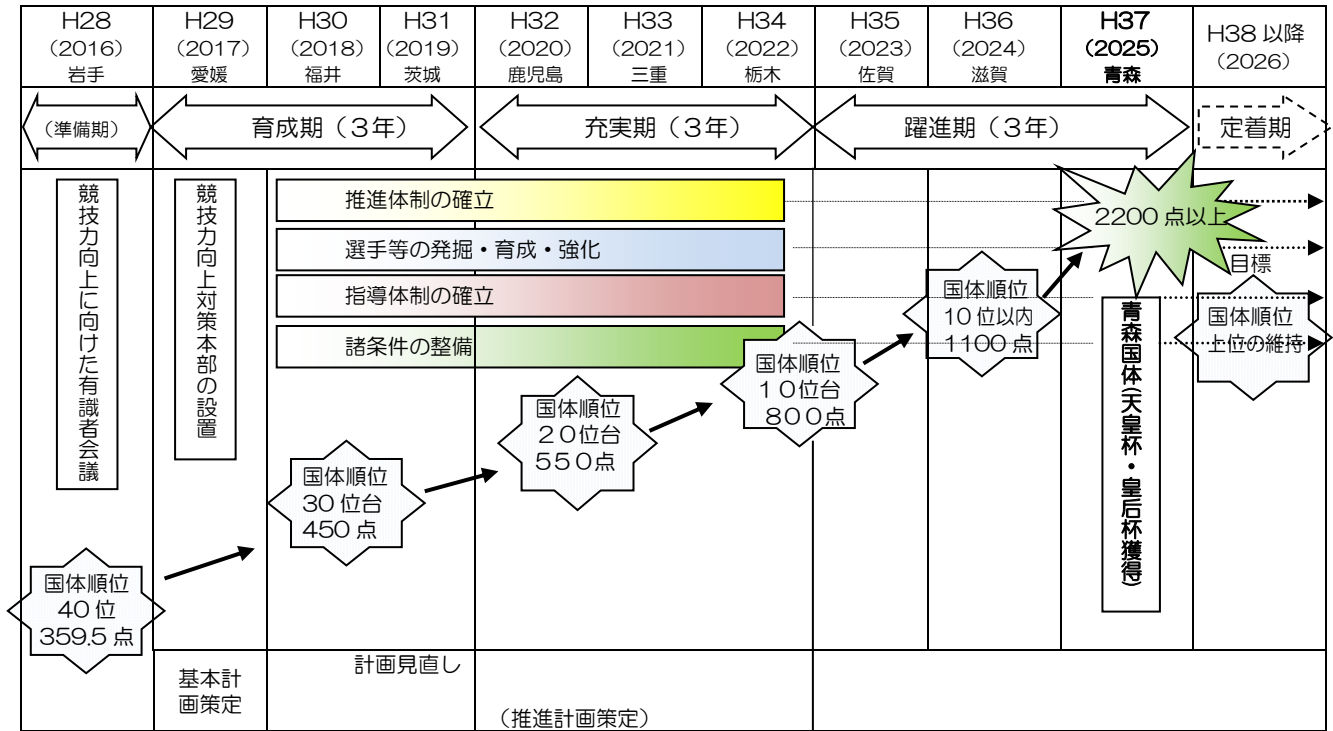
期 間	取り組むべき目標			
	推進体制の確立	選手等の発掘・育成・強化	指導体制の確立	諸条件の整備
準備期 (H28)	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者や競技団体等関係者により組織された「競技力向上に向けた有識者会議」において、本県競技力向上のためにどのように取り組むべきか検討し、取り組むべき4つの柱の提言を受けた。 			
育成期 (H29～H31)	<ul style="list-style-type: none"> 組織体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 競技人口の拡大 ジュニア選手の発掘・育成事業の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の養成・確保 指導体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 競技環境の整備 スポーツ医学を活用した事業構築
充実期 (H32～H34)	<ul style="list-style-type: none"> 組織体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ジュニア選手の育成・強化 成年選手の育成・強化 	<ul style="list-style-type: none"> 指導者の資質向上 一貫指導体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> 競技環境の充実 スポーツ医学を活用した事業推進 支援体制の充実
躍進期 (H35～H37)	<ul style="list-style-type: none"> 組織体制の確立 	<ul style="list-style-type: none"> トップレベル選手の育成・強化 	<ul style="list-style-type: none"> 選手強化体制の充実 	<ul style="list-style-type: none"> 支援体制の確立
定着期 (H38以降)	<p>～目指す姿～</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内各地において選手強化事業が継続して展開され、安定した高い競技水準を維持しています。 成年選手及び女子選手にとって競技を継続しやすい環境が整備されています。 子どもたちが、青森の地でスポーツを続け、全国大会等で活躍しています。 本県出身選手が指導者やスタッフとしてスポーツに関わり、本県のスポーツ推進を支えています。 			

(表2) 第80回青森国体における天皇杯・皇后杯獲得に向けた段階的目標

期 間	段階的目標 (順位及び競技得点)
準備期 H28 (2016)	40位 (359.5点) ※岩手国体時における順位及び競技得点
育成期 H29 (2017)～H31 (2019)	40位台 (350点) ⇒ 30位台 (450点) へ
充実期 H32 (2020)～H34 (2022)	20位台 (550点) ⇒ 10位台 (800点) へ
躍進期 H35 (2023)～H37 (2025)	10位以内 (1100点) ⇒ <u>天皇杯 (2200点以上) へ</u>
定着期 H38 (2026)以降	20位以内を維持 (600点以上)

※点数は参加点400点を含まない

(図1) 基本計画のスケジュール



※点数は参加点 400 点を含まない

第2章

競技力の現状及び課題

第2章 競技力の現状及び課題

1 競技力の現状

(1) 国民体育大会における天皇杯・皇后杯順位

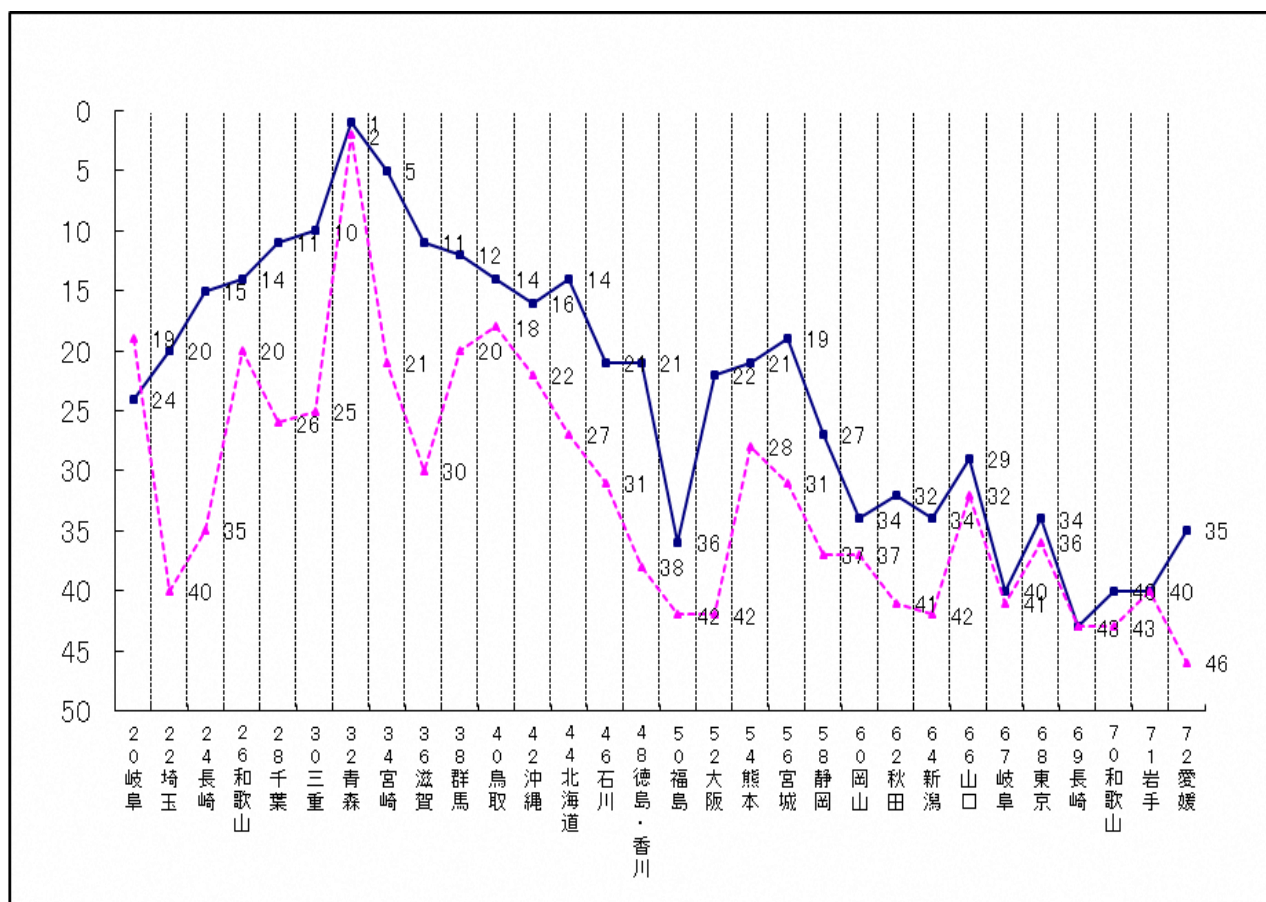
国民体育大会は、都道府県対抗方式で実施し、正式競技（全40種目）において8位入賞以上に与えられる「競技得点」と本大会及びブロック大会に参加することで与えられる「参加得点（*）」とを合計した総合得点により、天皇杯（男女総合成績第1位）と皇后杯（女子総合成績第1位）を競います。

（*）参加得点：全競技に参加した場合、参加得点として400点（各競技10点ずつ）が競技得点に加算され、総合得点が算出されます。

(2) 本県の実績・皇后杯順位の推移

本県は、昭和52年（1977年）に第32回国民体育大会（あすなろ国体）を開催し、天皇杯を獲得するとともに、皇后杯第2位という結果を残しました。あすなろ国体以降、約30年の長きにわたり天皇杯で20位台を維持してきましたが、第67回大会で40位となってからは、第69回大会で過去最低の43位となり、今年度開催された第72回大会において4大会ぶりに30位台に回復したものの、依然として厳しい状況が続いています。

（図2）国体における青森県の順位推移（実線：天皇杯 点線：皇后杯）

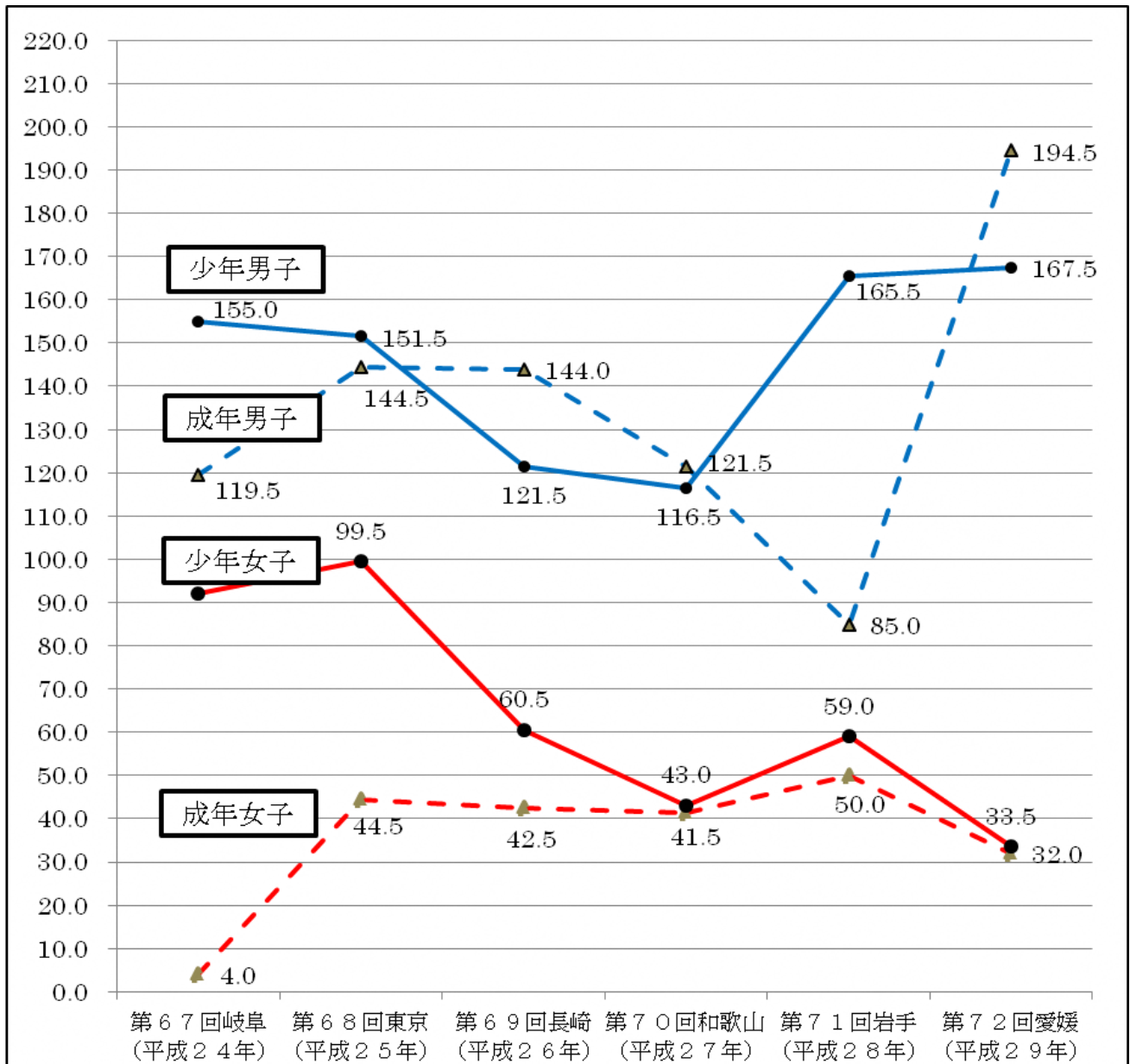


(3) 本県の種別（成年／少年男女別）の競技得点の推移

男子種別では、平成26年（2014年）の第69回大会、第70回大会に少年男子の得点が落ち込みましたが、第71回大会、第72回大会では回復しています。成年男子は、第71回大会において急激に落ち込んだものの、第72回大会において再び少年男子を大きく上回る結果となっています。

女子種別では、成年・少年ともに低迷しており、男子種別に比べると大きく下回っているのが現状です。

(図3) 国民体育大会における本県の種別獲得競技得点の推移（過去6年間）



(4) 先催県における開催時の競技別獲得得点及び本県の得点状況（過去6年間）

全体的に見ると、先催県のほとんどが天皇杯を獲得している中、得点獲得競技数は平均して約35競技（全40競技）であり、本県の倍以上の数となっています。

本県の特徴として、冬季競技種目における得点獲得が大きな強みとなっていることがわかります。

(表3) 国体先催県における開催時の競技別獲得得点等一覧（過去6年間）

		第67回 (平成24年)		第68回 (平成25年)		第69回 (平成26年)		第70回 (平成27年)		第71回 (平成28年)		第72回 (平成29年)	
		岐阜県	(本県)	東京都	(本県)	長崎県	(本県)	和歌山県	(本県)	岩手県	(本県)	愛媛県	(本県)
1	スケート	96.0	34.0	135.0	26.0		26.0	36.0	37.0	105.0	31.0	31.0	38.0
2	アイスホッケー		60.0	37.5	60.0		50.0		65.0		45.0		65.0
3	スキー	95.0	33.0	1.0	43.0		39.0		18.0	43.0	47.0	2.0	43.0
4	陸上競技	98.0	21.0	136.0	21.0	49.0	15.0	55.0	22.0	37.0	33.0	37.0	21.0
5	水泳	99.5		303.0		10.0		71.0	5.0	2.0		67.0	12.0
6	サッカー	68.0		120.0		68.0		48.0		20.0	20.0	132.0	104.0
7	テニス	21.0		90.0				24.0				48.0	
8	ボート	165.0	18.0	171.5	6.5	59.0	15.0	71.0	27.0	60.0	15.0	181.0	6.0
9	ホッケー	236.0		64.0		136.0		164.0		144.0		60.0	
10	ボクシング	37.0	13.0	38.0	16.0	36.0	20.5	37.5	13.0	30.0	14.5	34.0	10.0
11	バレーボール	42.5		87.5		70.0				60.0		42.0	
12	体操	79.0		112.0		97.5		90.0		70.0		60.0	
13	バスケットボール	92.5		92.5		12.5		12.5		27.5		25.0	
14	レスリング	63.0	31.5	56.5	7.5	39.0	27.5	56.5	22.5	42.0	22.0	55.5	24.5
15	セーリング	70.0		67.0		39.0		111.0		42.0		61.0	
16	W. リフティング	53.0		62.0		80.0	3.0	55.0	6.0	39.0	16.0	79.0	7.0
17	ハンドボール	65.0		55.0		25.0		25.0		25.0		12.5	
18	自転車	63.0		50.0	32.0	28.0	32.0	92.0	25.0	39.0	8.0	13.0	44.0
19	ソフトテニス	35.0		80.0		35.0		80.0		25.0			
20	卓球	73.5	69.0	45.0	78.0	39.0	52.5	7.5	24.0		21.0	16.5	7.5
21	軟式野球	32.0		32.0		40.0				16.0			
22	相撲	18.0	12.5	20.0	30.0	24.0	7.5	15.0	7.5		30.0	30.5	25.0
23	馬術	87.5		139.5		49.0		59.5		22.0	1.0	51.0	
24	フェンシング	105.0		96.0		42.0		60.0		45.0		33.0	
25	柔道	15.0		102.0		65.5		60.5		7.5		65.0	
26	ソフトボール	96.0		140.0		108.0		40.0		64.0		180.0	
27	バドミントン	46.5	21.0	57.0	24.0	7.5	21.0		7.5	7.5	15.0	15.0	
28	弓道	3.0	3.0	12.0	21.0	21.0	24.0	15.0		48.0		69.0	3.0
29	ライフル射撃	59.0		44.0		42.0		24.0		8.0		17.0	
30	剣道	116.5		129.0	12.5	144.0		134.0		134.0	12.5	144.0	
31	ラグビー	44.0		104.0	12.0	48.0		30.0		15.0		42.5	
32	山岳	75.0		87.0		48.0		12.0		54.0		33.0	
33	カヌー	139.0		29.0		129.0		100.0		103.0		66.0	
34	アーチェリー	33.0	21.0	3.0	21.0	51.0	24.0	39.0	39.0	21.0	9.0	15.0	
35	空手道	98.0	23.5	104.0	2.5	104.5	2.5	84.0		84.5	2.5	102.0	2.5
36	銃剣道	9.0		30.0		33.0		6.0				24.0	
37	クレー射撃			36.0		21.0		9.0		21.0			
38	なぎなた	45.0		72.0		66.0		90.0		57.0		93.0	
39	ボウリング	31.0	10.0	34.0	27.0	75.0	9.0	37.0	4.0	6.0	17.0	59.0	15.0
40	ゴルフ	24.0		12.0		22.5		6.0					
41	トライアスロン												
競技得点合計		2628.5	370.5	3086.0	440.0	1964.0	368.5	1857.0	322.5	1524.0	359.5	1995.5	427.5
参加点合計		400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	390.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	400.0
総合得点		3028.5	770.5	3486.0	840.0	2364.0	758.5	2257.0	722.5	1924.0	759.5	2395.5	827.5
天皇杯(男女総合)順位		1位	40位	1位	34位	1位	43位	1位	40位	2位	40位	2位	35位
皇后杯(女子総合)順位		1位	41位	1位	36位	2位	43位	2位	43位	2位	40位	2位	46位
得点獲得競技数		38	14	39	17	36	16	35	15	34	18	35	16
全競技種目数		40		40		40		40		40		40	

(5) 天皇杯1位・2位の先催県及び本県の競技得点の推移

過去10年間において、天皇杯獲得都道府県の中で競技得点が最も高かったのは、平成25年(2013年)の東京都(3086.0点)であり、最も低かったのは平成23年(2011年)の山口県(1820.0点)となっています。また、天皇杯第2位の中で最も高かったのは、平成22年(2010年)の東京都(1771.5点)です。

平成32年(2020年)東京オリンピック競技大会の開催を控え、主会場となる東京都をはじめ競技会場地となる各都道府県には、練習環境を求め日本を代表するトップレベル選手が全国各地から集結し、大会終了後も、その地に留まることが予想されます。

今後、本県をはじめとする地方の各県が、東京都や大都市を有する都道府県と天皇杯・皇后杯の獲得を競い合うことは大変厳しい状況にあります。

(表4) 63回～72回における天皇杯1位県・2位県の競技得点状況(過去10年間)

回数/開催年		63回	64回	65回	66回	67回	68回	69回	70回	71回	72回	平均得点
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
開催県		大分	新潟	千葉	山口	岐阜	東京	長崎	和歌山	岩手	愛媛	
天皇杯1位	競技得点	1986.5	2026.0	2521.5	1820.0	2628.5	3086.0	1964.0	1857.0	2132.5	2135.0	2215.7
	都道府県	大分	新潟	千葉	山口	岐阜	東京	長崎	和歌山	東京	東京	
天皇杯2位	競技得点	1493.0	1510.0	1771.5	1653.5	1631.0	1439.5	1713.5	1652.5	1524.0	1995.5	1638.4
	都道府県	東京	東京	東京	東京	東京	大阪	東京	東京	岩手	愛媛	
青森県	競技得点	533.0	403.5	480.0	513.5	370.5	440.0	358.5	322.5	359.5	427.5	420.9

第80回国民体育大会(本大会)の正式競技については、これまで毎年実施されていたボクシング競技が、第78回大会よりクレ射撃競技との隔年実施となり、本県ではクレ射撃競技を実施することとなったことや、第71回大会から女子種別に新たにラグビーフットボール競技等が導入されていることなどを含め、第80回国民体育大会に向けて、得点を獲得できる競技種目数や目標獲得得点について、今後更なる調査・分析が必要となります。

(表5) 第80回国民体育大会(本大会)時の実施予定競技

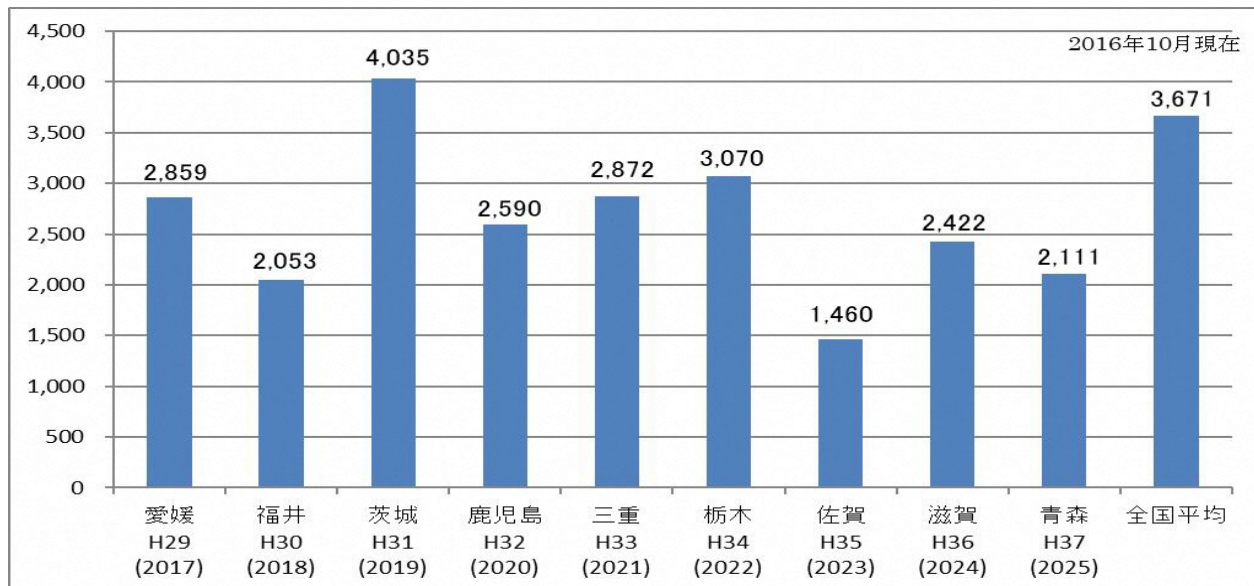
陸上競技、水泳、サッカー、テニス、ボート、ホッケー、バレーボール、体操、バスケットボール、レスリング、セーリング、ウェイトリフティング、ハンドボール、自転車、ソフトテニス、卓球、軟式野球、相撲、馬術、フェンシング、柔道、ソフトボール、バドミントン、弓道、ライフル射撃、剣道、ラグビーフットボール、スポーツクライミング、カヌー、アーチェリー、空手道、銃剣道、クレ射撃、なぎなた、ボウリング、ゴルフ、トライアスロン(計37競技)

(6) 本県の指導者の状況

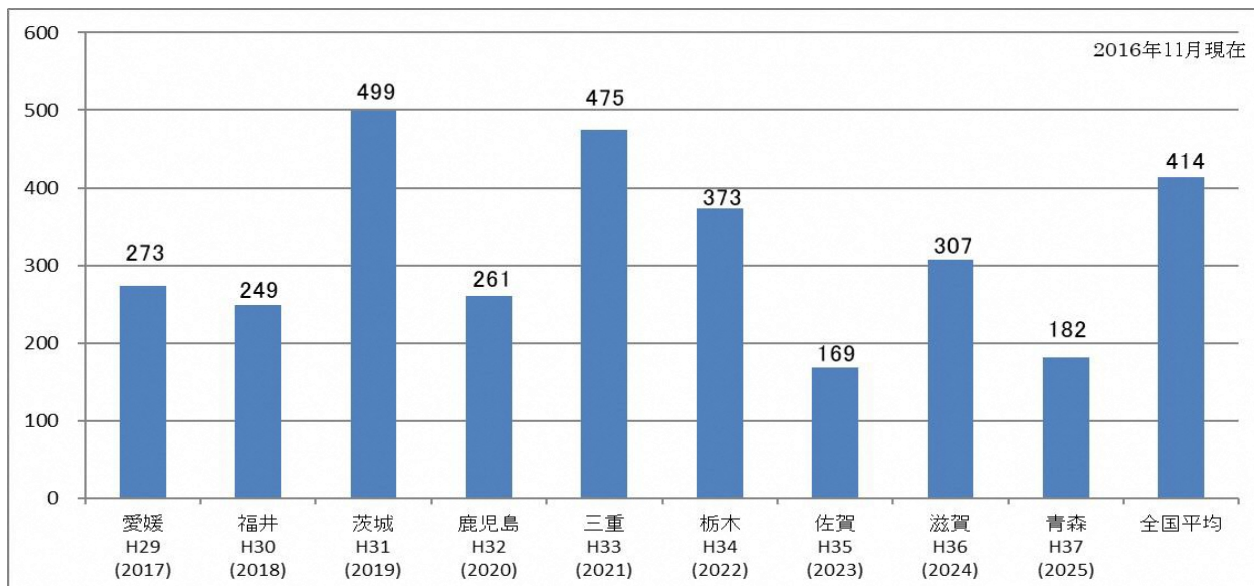
本県の指導者の状況を日本体育協会公認スポーツ指導者登録者数（図4）等から見ると、全国平均を大幅に下回っています。

また、本年以降の国体開催県と比較しても、福井県や佐賀県よりは上回っているものの、少ない現状にあります。今後、本県での国体開催に向けて、さらに有資格指導者を増やししながら、研修会等を通して指導者の資質向上に努めていく必要があります。

(図4) 日本体育協会公認スポーツ指導者登録状況（国体開催県との比較）



(図5) 日本障害者スポーツ協会公認指導者登録状況（国体開催県との比較）

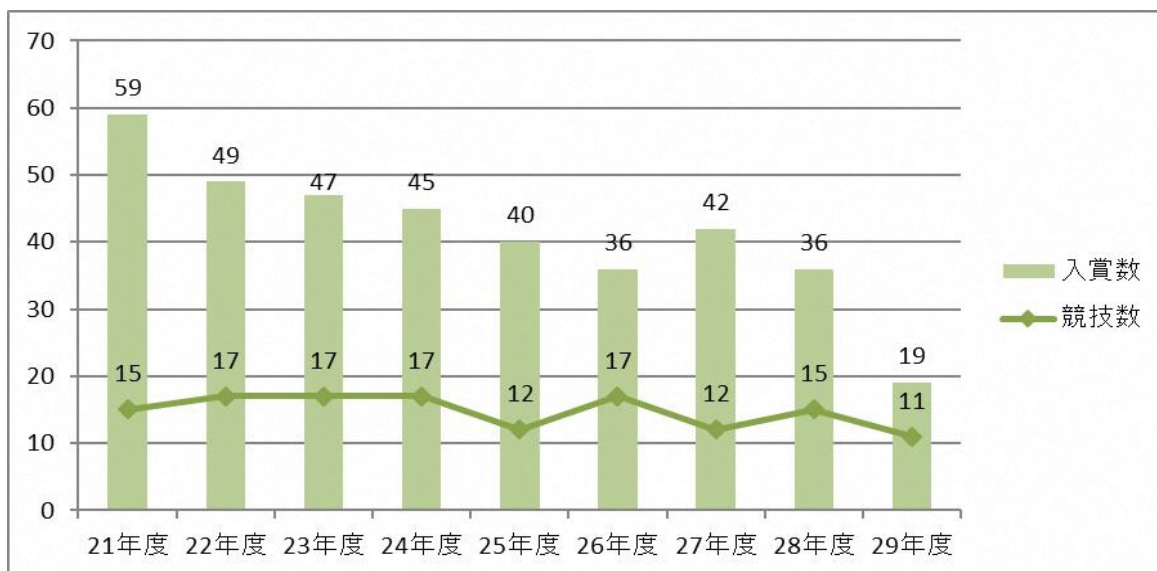


(7) 全国高等学校総合体育大会及び全国中学校体育大会における入賞数の推移

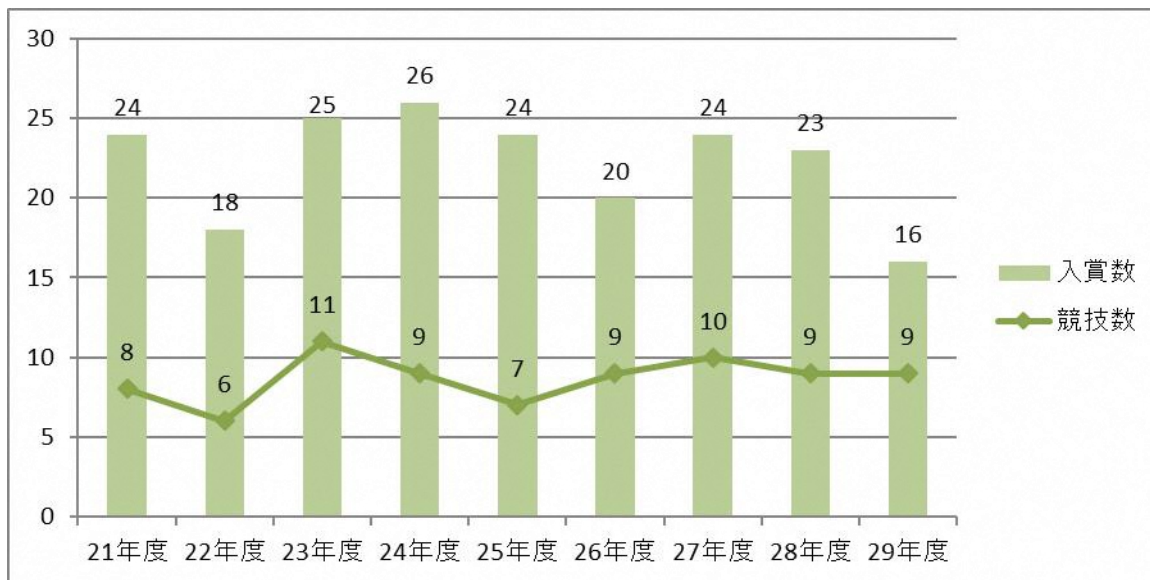
全国高等学校総合体育大会（図6）及び全国中学校体育大会（図7）の入賞数を見ると、全国中学校体育大会については安定的に推移していますが、全国高等学校総合体育大会においては、入賞数、競技数ともに減少傾向にあります。

これは、高校進学後に競技を継続する選手が減少していることや有望な県内中学生選手が県外へ流出していることなどが理由として考えられます。

(図6) 全国高等学校総合体育大会 入賞数



(図7) 全国中学校体育大会 入賞数

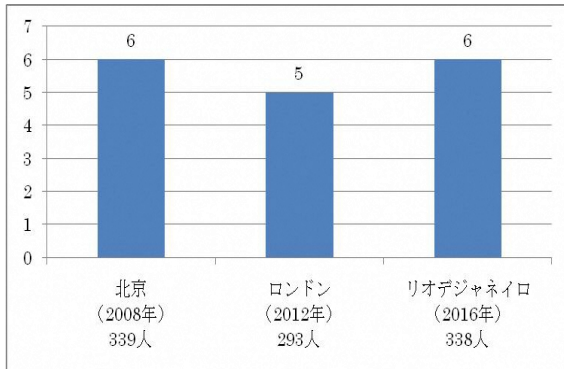


(8) 本県出身のオリンピック・パラリンピック出場者数及び出場種目の推移

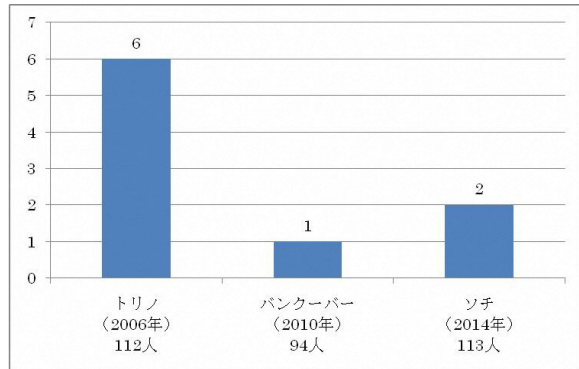
2008年北京大会以降、オリンピックに延べ26名、パラリンピックに3名の本県出身選手が出場しています。なお、出場した種目は表6、7のとおりです。

(※グラフ上の人数が本県出身者数、最下段は全代表選手数)

(図8) オリンピック



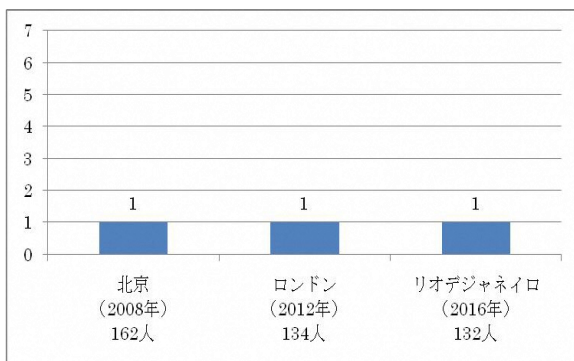
(図9) 冬季オリンピック



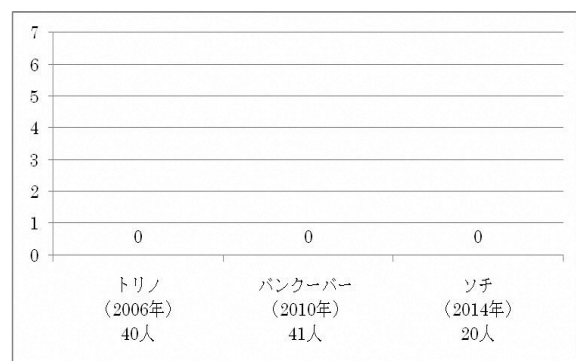
(表6) オリンピック出場種目

北京	陸上競技、レスリング (2名) アーチェリー、柔道 ウェイトリフティング	トリノ	クロスカントリー (2名) スキージャンプ バイアスロン (3名)
ロンドン	陸上競技 (2名)、アーチェリー レスリング (2名)	バンクーバー	クロスカントリー
リオデジャ ネイロ	陸上競技、レスリング (2名) アーチェリー、サッカー、水球	ソチ	アイスホッケー (2名)

(図10) パラリンピック



(図11) 冬季パラリンピック



(表7) パラリンピック出場種目

北京	シッティングバレーボール	トリノ	なし
ロンドン	陸上競技	バンクーバー	なし
リオデジャ ネイロ	ゴールボール	ソチ	なし

2 現状の分析及び課題

(1) 現状の分析

- ① 国民体育大会の天皇杯順位をもとに、これまでの本県の競技力を見ると、昭和52年(1977年)の「あすなる国体」でピークを迎え、一定期間高い競技水準を維持したものの、平成24年(2012年)第67回大会には、40位まで順位を落とし、以後、同様の成績で推移しています。
- ② 近年の成績を詳細に見ると、成年種別の得点が低下する一方、少年種別の伸びが序々に見えてきています。これまで、本県の競技力を支えてきた成年選手数が減少する一方、中体連・高体連を中心とした少年種別の強化が充実してきた成果と考えられます。
- ③ 現在、得点を獲得している競技種目数は限られてきており、獲得得点も減少傾向にあります。原因の一つとしては、個人競技に比べて、東北ブロック大会における団体競技の予選突破が難しく、本大会への出場機会が少ない状況にあることが原因であると考えられます。

(2) 目標実現に向けた課題

本基本計画の目標である第80回国民体育大会において天皇杯を獲得するためには、スポーツ医・科学を活用した強化も含め総合的に強化事業を展開する必要があります。

そこで、目標実現に向けた本県の課題を、競技力向上に関わる4つの柱(① 推進体制の確立、② 選手の発掘・育成・強化、③ 指導体制の確立、④ 諸条件の整備)に分けて整理しました。

① 推進体制の確立

ア 各競技団体等において、競技力向上対策を総合的に計画し、対策を総括しながら連携を図っていく体制は不十分な状況にあります。将来を見据えたマネジメント及び競技団体等を公平かつ客観的に評価する基準や体制づくりも喫緊の課題となっています。

イ 各関係機関や団体との連携のもと、競技団体等における推進組織の整備・充実を図り、競技スポーツの普及・振興、選手の発掘・育成・強化に努めていく必要があります。

② 選手の発掘・育成・強化

ア 少子化とともにスポーツ少年団の団員数も減少し、小学校では運動をする子どもとしない子どもとの差があり、肥満傾向児の出現率も全国平均を上回っています。

イ 国体における得点の獲得は、競技や種別が固定化しており、中でも成年種別と女子選手の競技人口の拡大と次世代を担う選手の計画的な発掘・育成・強化が必要です。

ウ 成年種別の選手については、全国で活躍できる選手の確保とともに、成年選手が安心して競技を継続できる環境を充実させる必要があります。

エ 女子選手については、競技を継続できるよう女性特有の課題を解決するなど、女子選手の育成・強化に向けた取組を行う必要があります。

オ ジュニア選手については、幼少期から様々な運動に触れ、子どもたちが主体的にやりたい、楽しいと思えるように子ども目線に立った取組を行う必要があります。

③ 指導体制の確立

ア 本県は、公認コーチ・審判等の上級資格保有者が少なく、指導者の計画的な養成及び資質向上を図るとともに、競技団体における一貫指導体制や、競技種目を越えた強化ネットワークを構築していく必要があります。

イ 多くの競技団体において指導者数の減少や高齢化が進んでいます。このため、学校や地域で優秀な指導者を確保するなど、指導者が本県に定着できるよう、雇用などの環境を整備していく必要があります。

ウ 女子選手の増加及び育成・強化が課題となっていることから、女性指導者を養成・確保する必要があります。

④ 諸条件の整備

ア スポーツ医・科学を活用した総合的な選手強化を行うことのできる強化拠点を整備し、そこを中心に強化事業を展開する必要があります。

イ 子どものスポーツへの関心・意欲を高め、スポーツへの参加機会を充実させるための環境について、関係機関・団体等と共通理解を図るとともに、必要な諸条件について対策を講じる必要があります。

第3章

競技力向上に向けた取組

第3章 競技力向上に向けた取組

1 本県競技力向上の考え方

本県の競技力向上は、第80回国民体育大会における「天皇杯・皇后杯の獲得」をはじめとした競技成績の向上を目指すだけでなく、競技力向上として本県がこれまで培ってきたものをより一層強化することで、広く県民に対して持続可能な本県のスポーツを伝えていくことを目指します。

また、競技性の高い選手等を育てる過程において、安全な施設の確保や実施事業ごとの保険加入など、関わる全ての人々が安心して強化に打ち込めるよう「安心・安全を保てる環境の充実」に万全を期すことを第一とし、競技力向上に向けた以下の取組を進めます。

2 推進体制の確立

(1) 組織の確立

① 競技力向上対策本部の運営

【各種会議の開催】

競技力向上対策本部、強化対策委員会、専門委員会等の各種会議を運営し、各種施策及び強化対策事業の企画・立案・進捗管理等を行います。

【競技団体等代表者会議の開催】

県内競技団体等の代表者を招集して会議を開催し、基本計画の周知、強化対策事業の説明、改善要望等の聴取を行います。

(2) 体制の強化・充実

① 競技団体等の組織マネジメント力強化

【マネジメント講習会の開催】

日本スポーツ振興センター（JSC）や日本体育協会等と連携し、講習会及び先催県による事例発表等を行います。

【競技団体等強化事業の検証・個別ヒアリング】

競技団体等が行う強化事業の現地調査及び各競技団体の個別ヒアリングを実施し、強化対策事業の進捗状況や課題を把握します。

② 会場地市町村の競技拠点化

会場地市町村と競技団体等が連携して行う競技普及活動や、住民参加型イベントの開催を促進することで、競技拠点化を図り、継続的な競技力向上へつなげます。

(3) 目標及び事業等に対する評価

① 強化計画の策定と定期的な事業評価

【競技力向上対策本部】

「青森県競技力向上基本計画」の進捗状況・成果・課題等を分析し、より実践的な計画となるよう基本計画の見直しをします。

【競技団体等】

平成32年度に策定を予定している「青森県競技力向上推進計画」に基づき、強化年次計画の策定を義務づけ、個別ヒアリングを通じて進捗状況・成果・課題等の分析を行い、推進計画の見直しをします。

3 選手等の発掘・育成・強化

(1) 競技人口の拡大

① ジュニア世代のスポーツ活動活性化

【教職員研修】

小学校教職員を対象に、学校における体育の授業を通してスポーツ好きな子どもを増やすため、専門的指導者による研修を行います。

【ジュニア教室の開催支援】

競技の普及と競技人口の拡大を図るため、競技団体等が行うジュニア教室の開催をサポートします。

(2) 選手の発掘・育成・強化

① ジュニア選手の発掘・育成・強化

【ジュニアアスリート発掘・育成事業】

将来有望なジュニア選手を輩出するため、候補選手を県内から選抜し、日本スポーツ振興センター（JSC）、日本体育協会、青森県スポーツ科学センター、県内競技団体等と連携した育成プログラムを実施します。

② 競技団体等が行う強化事業への支援

競技団体等が行う強化合宿等に要する経費について補助を行い、強化事業の活性化を図ります。

③ ジュニアクラブ等強化拠点の指定

【ジュニアクラブ等強化指定】

将来有望なジュニア選手を輩出しているジュニアクラブ等を指定し、その強化活動を支援します。

④ 中学校・高等学校強化拠点校・選手の指定

【中学校・高等学校強化拠点校指定】

全国大会での活躍が期待できる中学校・高等学校運動部を強化指定し、強化活動を支援します。

【中学校・高等学校強化選手指定】

本県開催の国民体育大会に出場し、活躍が期待できる選手個人を強化指定し、強化活動を支援します。

⑤ 成年種別強化拠点・選手の指定

【成年種別強化指定】

国民体育大会での活躍が期待できる大学運動部、企業・クラブチーム等を強化指定し、強化活動を支援します。

【成年種別強化選手指定】

平成 37 年（2025 年）第 80 回青森国体に出場し、活躍が期待できる選手個人を強化指定し、強化活動を支援します。

⑥ ふるさと選手活動支援

本県開催の国民体育大会に出場し、活躍が期待できる『ふるさと選手』について、県予選、ブロック大会・国体本大会への参加に係る経費を補助し、活動を支援します。

⑦ 女子選手の活動継続支援

女性指導者によるネットワークを構築し、女子選手に対し、女性特有の課題解決に向けた助言等をするなど、競技継続を支援します。

4 指導体制の確立

(1) 指導者等の養成・活用及び資質向上

① 指導者の養成・資質向上

【有望指導者の養成】

次世代を担う有望な指導者の資質向上と中央競技団体との関係構築のため、日本体育協会・競技団体主催の各種研修会への参加を促進します。

【トップレベルコーチ招聘】

国内外トップレベルの指導者を招聘し、各競技団体等への助言、指導方法の実践を通して、強化基盤の整備を行います。

② 指導者資格の取得支援

将来的な国体監督候補者の確保のため、国体監督基準に基づいた資格取得等に要する講座の受講を促進します。

③ 優秀指導者の確保と適正配置

【優秀指導者の確保】

トップレベルの選手や優れた指導力を有する人材の中から、本県において教職員等を目指す者をスカウトし、その確保に努めます。

【優秀指導者の適正配置】

優れた指導力を有する教職員を、強化指定校との関係を考慮しながら適正に配置し、継続的な強化体制の構築を図ります。

(2) 一貫指導体制の確立

① 各年代における強化担当スタッフの連携

【合同会議の開催】

競技ごとに全ての指導者（小・中・高等学校及び成年）が一堂に会し、連携して強化対策事業に取り組むための情報交換や、国内外の有識者及び講師等からアドバイスを得るための研修会（会議）を開催します。

(3) 選手強化体制の充実

① スポーツ医・科学サポートの推進

【医・科学スタッフサポート】

各種大会に出場する選手を医・科学的側面からサポートするため、競技団体によるドクター及びトレーナーの帯同を促進します。

【スポーツ科学センターによる集中サポート】

青森県スポーツ科学センターが、強化拠点校（チーム）及び選手に対して、年間を通して集中的かつ継続的にサポートを行います。

② スポーツ医・科学ネットワークの構築

各分野の専門家からなるスポーツ医・科学ネットワークを構築し、競技力向上対策本部が実施する各種強化対策事業に対し、医・科学的見地からの助言・サポートを受けます。

5 諸条件の整備

(1) 競技環境の整備・充実

① 青森県スポーツ科学センターの組織・機器の充実

【組織の充実】

強化拠点校（チーム）及び選手への集中的サポートに対応するため、体制の強化及びスタッフの充実を図ります。

【機器の充実】

強化拠点校（チーム）及び選手への集中的・効果的サポートに向けた、より詳細で多岐にわたるデータ収集のため、機器の充実を図ります。

② 練習施設の優先利用

強化拠点校（チーム）及び選手が、集中的に練習に取り組めるよう、県有施設・市町村有施設の利用調整を行います。

③ 特殊競技用具の整備・充実に対する支援

国体正式競技で使用する用具で、高額かつ競技力向上へ直接的につながる特殊競技用具の整備・充実を図ります。

(2) 支援体制の充実

① 選手・指導者の雇用環境充実

【受け入れ企業の開拓】

成年選手の競技力向上のため、トップレベル選手の採用を受け入れる企業や事業所の開拓を行います。

② 競技力向上対策事業の情報発信

【ホームページの運営・管理】

競技力向上対策本部の運営状況、各種強化対策事業の実施状況をホームページへ掲載し、情報を発信します。

【広報誌の作成】

強化拠点校（チーム）やジュニア選手の活躍を紹介する広報誌を作成し、県民全体による本県選手団への応援に向けた機運を醸成します。

6 各期間における目標及び取組

競技力向上に向けた各種取組については、下表のとおり、各期間（区分）における目標及び取組を定め、総合的かつ計画的に推進していきます。

また、3 ページ下段に記載のとおり、計画期間を第 80 回国民体育大会の開催年である平成 37 年度（2025 年）までとし、国や関係団体における国体改革等の動向を踏まえ、平成 31 年度（2019 年）に計画の見直しの検討を行います。（平成 32 年度からの事業に反映します。）

（表 8）各期間における目標及び取組

年 度		29	30	31	32	33	34	35	36	37
		(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)	(2025)
回		72	73	74	75	76	77	78	79	80
国体開催地		愛媛	福井	茨城	鹿児島	三重	栃木	佐賀	滋賀	青森
区 分		8年前	7年前	6年前	5年前	4年前	3年前	2年前	1年前	開催年
目 標		育 成 期			充 実 期			躍 進 期		
		30位台	30位台	30位台	20位台	20位台	20位台	10位台	10位以内	天皇杯獲得
推進体制の確立	組織の確立	競技力向上対策本部の運営								
	体制の強化・充実	競技団体等の組織マネジメント力強化								
		会場地市町村の競技拠点化								
	目標及び事業等に対する評価	強化計画の策定と定期的な事業評価								
選手等の発掘・育成・強化	競技人口の拡大	ジュニア世代のスポーツ活動活性化								
	選手の発掘・育成・強化	ジュニア選手の発掘・育成・強化								
		競技団体等が行う強化事業への支援								
		ジュニアクラブ等強化拠点の指定								
		中学校・高等学校強化拠点校・選手の指定								
		成年種別強化拠点・選手の指定								
		ふるさと選手活動支援								
		女子選手の活動継続支援								
指導体制の確立	指導者等の養成・活用及び資質向上	指導者の養成・資質向上								
		指導者資格の取得支援								
		優秀指導者の確保と適正配置								
	一貫指導体制の確立	各年代における強化担当スタッフの連携								
	選手強化体制の充実	スポーツ医・科学サポートの推進								
スポーツ医・科学ネットワークの構築										
諸条件の整備	競技環境の整備・充実	スポーツ科学センターの組織・機器の充実								
		練習施設の優先利用								
		特殊競技用具の整備・充実に対する支援								
	支援体制の充実	選手・指導者の雇用環境充実								
		競技力向上対策事業の情報発信								

第80回国民体育大会 青森大会